平成 26 年 1 月 23 日

会員各位

公益社団法人日本都市計画学会
中部支部行政連携委員会
都市計画専門家の人材活用研究分科会

第１２回都市計画行政における官学連携研究会について

謹啓

厳寒の候、益々ご清栄のこととお喜び申し上げます。

日頃は、公益社団法人日本都市計画学会中部支部の活動に対しご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、このたび「第 12 回都市計画行政における官学連携研究会」を下記のとおり開催することに致しましたので、ご案内申し上げます。また、これまでの同研究会の開催経過等も資料として添付させていただきました。何かと多忙な時期かと存じますが、奮ってご参加下さい。

なお、ご出欠につきましては、1 月 30 日までに、E-mail（sakakibaram@nui.or.jp：名古屋都市センター 榊原）または別紙の送信票を用いて FAX にてお送り下さい。

敬具

記

日　時：平成 26 年 2 月 6 日（木）午後 1 時 30 分より
会　場：(公財) 名古屋まちづくり公社 名古屋都市センター 第 3 会議室（金山南ビル 14 階）
　　名古屋市中区金山 1-1-1
内　容：①「まちづくりプラットホーム」の運用方法について
　　②社会資本整備総合交付金に関する運用と課題
　　【概要説明：国土交通省中部地方整備局　福田光祐 氏】
　　③‘都市のリニューアル’のあり方を考える
　　【話題提供：名城大学 教授 海道清信 氏】
　　④その他

以上

＜連絡先＞
公益社団法人日本都市計画学会中部支部　行政連携委員会　事務局
大同大学工学部 教授　嶋田喜昭（委員長）
〒457-8532　名古屋市南区白水町 40
TEL:052-612-5571　　E-Mail: shimada@daido-it.ac.jp
名古屋産業大学 教授　加藤哲男
〒488-8711　尾張旭市新居町山の田 3255-5
TEL:0561-55-5101(内 130)　　E-Mail: t-kato@nagoya-su.ac.jp

ＦＡＸ送信票

名古屋都市センター　榊原

FAX　０５２－６７８－２２１１

第１２回都市計画行政における官学連携研究会に

出席　　します。

欠席　　します。

所　属 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

氏　名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

資料－１

都市計画行政における官学連携研究会開催経緯

回	開催日 開催都市	開催テーマ	参加 人数
1	H17.10.21 名古屋	官学連携のあり方についての講習会（H18.1.13 開催）について 中部７県における地方分権都市計画の実態調査について	16
2	H18.7.28 名古屋	中部７県における「まちづくりプラットホーム（仮称)」について 最近の都市計画行政の課題について	21
3	H19.3.27 名古屋	「まちづくりプラットホーム（仮称)」の設立準備に向けての意見交換 まちづくり専門家派遣について	22
4	H19.4.23 金沢	「まちづくりプラットホーム（仮称)」の設立準備に向けての意見交換 まちづくり専門家派遣について	8
5	H19.10.19 名古屋	「まちづくりプラットホーム（仮称)」の運営体制について 成熟社会の都市基盤整備における行政と有識者の連携のあり方に関する意識調査について	23
6	H20.3.28 名古屋	「まちづくりプラットホーム」の運用開始について 都市基盤整備のあり方と都市計画専門家の活用に関する意識調査について 日本都市計画学会学術研究論文発表会ワークショップの開催報告について	22
7	H20.11.14 名古屋	「まちづくりプラットホーム」の活用状況について 日本都市計画学会社会連携交流組織としての活動の進め方について 都市基盤整備のあり方と都市計画専門家の活用に関する意識調査結果速報	21
8	H22.2.12 名古屋	政権交代に伴う都市計画行政の展開について まちづくりプラットホームについて	18
9	H23.2.10 名古屋	まちづくりプラットホームアンケート調査結果と今後の改善方策について 日本都市計画学会学術研究論文発表会ワークショップの開催報告について 最近の都市計画行政に関する懇談について 日本都市計画学会社会連携交流組織の活動報告について	19
10	H24.2.9 名古屋	「まちづくりプラットホーム」の今後の運用について 都市計画道路の見直し理念と問題点について 「地方における道路政策の質的変化への対応に関する研究」の報告について	15
11	H25.2.7 名古屋	「まちづくりプラットホーム」　の見直しについて 都市計画行政の近年の動向について 都市計画行政における官学連携研究会の今後の開催について	15
12	H26.2.6 名古屋	「まちづくりプラットホーム」の運用方法について 社会資本整備総合交付金に関する運用と課題について ‘都市のリニューアル’のあり方を考える	？

資料－２

都市計画行政における官学連携研究会　参加団体別　参加人数一覧

回　数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	合計
開催日	2005 10.21	2006 7.28	2007 3.27	2007 4 .23	2007 10.19	2008 3.28	2008 11.14	2010 2.12	2011 2.10	2012 2.8	2013 2.7	2014 2.6	第 11 回迄
国土交通省中部地方整備局	1	1	1		1	1	1	1	1	1	1		10
富山県都市計画課		1		1									2
石川県都市計画課	1	1		1									3
いしかわまちづくりセンター		1		1	1	1							4
福井県都市計画課	1			1			1	1	1				5
福井県建設技術公社				1	1	1	1	1	2	1	1		9
岐阜県都市政策課	1	2	1		2	2	2	1	1	1	1		14
岐阜県都市整備協会			1		1	1	1	1	1	1	1		8
静岡県都市計画課	2	2	1		1	1	1	1	1		1		11
愛知県都市計画課	2	2	2		2	2	2	2	2	2	1		19
愛知県都市整備協会			1		1	1	1	1	1	1	1		8
三重県都市政策課	1	1	1		1	1	1	1	1	1	1		10
三重県建設技術センター			1		1	1				1			4
名古屋市都市計画課	2	2	2		2	2	2	1	2	1	1		17
名古屋都市センター	1	3	4	1	3	3	3	2	2	1	2		24
静岡市都市計画課	1	1	1			1	1	1					6
浜松市都市計画課					2	1	1	1	1		1		7
日本都市計画学会	3	4	6	2	4	3	3	3	3	4	3		38
合　計	16	21	22	8	23	22	21	18	19	15	15		199